

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金
			その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市において立地等（新設・増設・設備更新・本社機能移転）を検討している企業
- ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 補助金交付企業数	社	12	9	12	13
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付
対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場
⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所
種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金
- ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付
対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業
種類：サテライトオフィス設置推進補助金

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	49,782	48,838	73,581	79,717
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内へ企業が立地する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 補助金交付件数（累計）	件	40	42	46	49
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	49,782	48,838	73,581	79,717
正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	3,078	3,162
総事業費 (A+B)	千円	53,584	52,555	76,659	82,879

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金 73,581千円

事業開始背景
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少社会において、市域の人口維持や税収増加を図るために、企業誘致や立地企業の支援に戦略的に取り組んでいくことが重要となっている。 市ではこれまで食関連産業をターゲットとして誘致を進めてきた経緯があり、平成26年度には食関連産業の立地補助等にかかる投資要件の緩和や、下水道使用料に対する補助金を新設、令和2年度からは、本社機能の移転に対する補助を新設するなど、企業ニーズを踏まえながら補助の内容を見直してきた。 さらに、多様な働き方を取り入れる企業を支援し市内でのオフィス等の開設を促進するため、令和4年度からはサテライトオフィスの設置に対する補助を設けている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度は、新たに4企業に対して補助金を交付し、成果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和6年度は、工場用地や物流用地などに関する問合せが59件（うち食品関連産業は12件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 立地補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減は適当ではない。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

企業・事業所

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 企業・事業所数	社	339,738	336,486	335,175	336,486
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 企業との接触数(訪問、来訪、イベント等)	社	170	130	152	100
活動指標 2 誘致関係機関との接触数(官公庁、団体)	社	32	35	17	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 誘致により立地した企業・事業所数	社	1	2	1	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	1,118	1,146	513	1,500
正職員人件費(B)	千円	4,562	3,717	3,848	3,952
総事業費(A+B)	千円	5,680	4,863	4,361	5,452

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 ・企業訪問 ・首都圏等で開催するビジネスイベントへの出展 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 220千円 ・企業信用調査費 276千円

事業開始背景
新たな企業が市内に進出することで、雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争や厳しさを増しているが、当市の分譲地は残り1区画となっており、今後の用地の確保が課題である。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 企業誘致活動は、成果を生むまで長時間を要することから単年度の数値にとらわれる必要はないものと考えるが、新規立地等に適した準工業用地、工業地域、工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、毎年度新規立地企業があることから、少なからず成果は出ている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しいが、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域を設置したことや、立地する企業の動向を見極めながら、未利用の民間所有地の情報把握に努めることで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を廃止しており、現在、大きなコスト削減の余地はない。

事業名：企業誘致における未利用地活用調査事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(1) 企業立地の促進				
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 6年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内未利用地

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市域面積	km ²	0	0	187.38	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

企業誘致における未利用地の活用可能性及び方策について調査を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託金額	円	0	0	4,785	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

企業誘致用地として活用可能な未利用地を把握する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	企業誘致における活用可能な未利用地の把握	箇所	0	0	6	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	0	4,798	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,539	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,337	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	・企業誘致における未利用地活用検討調査の実施	・企業誘致における未利用地活用検討調査業務委託料 4,785千円

事業開始背景
近年、企業立地が進んだことによる用地不足や次世代半導体の製造を目指すRapidus㈱の千歳市進出に伴う道内への半導体関連産業の集積などを見据え、企業誘致における未利用地の活用可能性及び方策について調査を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
ここ数年工業用地が不足し、食料品製造業など市内企業が施設の増設や建て替えの土地を見つけられずに市外へ転出する事例が発生。また、今後立地需要が見込まれるRapidus㈱進出による関連企業も含め、市内外から引き合いや相談を受けていく中で、用地を見つけ情報提供をしていかなければならなくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 想定したスケジュール通りに検討を進めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 事業期間が限定的であるため、向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業実施において必要最低限のコストで実施したため。

事業名：江別まちなか仕事プラザ事業

【事業番号 6404】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(2) 就業環境の充実
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内求職者及び市内事業所

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2,289	2,290	2,055	2,240
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3,257	3,257	3,257	3,257

手段（事務事業の内容、手法）

- ①就労拠点施設を設置し、就労相談やスキルアップセミナー、合同企業説明会等を行う。
 ②市内企業等が人材を確保しやすい環境を整えるため、市内企業等向けの相談支援やセミナーを行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	登録事業所数	事業所	104	118	152	150
活動指標 2	求職者及び事業者向けセミナーの開催回数	回	65	76	52	52

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	求職者及び事業者向けセミナーの参加者数	人	198	322	457	457
成果指標 2	市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	135	165	179	140

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	22,554	23,243	22,651	13,553
正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,946	6,156	7,114
総事業費 (A+B)	千円	28,637	29,189	28,807	20,667

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・拠点施設における求職者及び市内企業向けセミナー等の実施 ・拠点施設における市内企業説明会等の人材確保の場の提供 ・高校生と企業の交流会 ・子育て支援に取り組む企業の紹介	・一般委託料（拠点施設運営費） 19,515千円 ・一般使用料賃借料（テナント賃料・高校生と企業の交流会会場費） 2,839千円 ・施設除雪料 246千円 ・子育て応援企業紹介チラシ印刷製本費 45千円

事業開始背景
新規就業を希望するシニア・女性・学生等の就労意欲の向上及び市内企業における人材確保
事業を取り巻く環境変化
市内では「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えているほか、4つの大学や3つの公立高校、2つの私立高校があり、年齢問わず、様々な労働力が潜在している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労相談や応募書類作成等の個別対応を積極的に行うことで、就職者数の増加に繋がった。 また、セミナー等の回数は減っているものの、施設の認知度向上に係る取組を積極的に行ったことで、参加者数の増加に繋がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 求職者の状況に応じた支援や企業とのマッチング促進を継続しており、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 就労相談窓口の集約化により、テナント賃借料等の経費縮減が可能。